

株 主 各 位

東京都大田区大森西一丁目9番12号

テクニカル電子株式会社

代表取締役社長 嶋 田 浩 司

第75期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第75期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区大森西一丁目9番12号
テクニカル電子株式会社本社会議室（3階）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第75期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

4. その他招集にあたっての決定事項

代理人により議決権を行使される場合、代理人は1名とさせていただきます。
なお、代理人はご出席に際し代理権を証明する書面の提出が必要となりますので
ご了承ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる開示について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.technical-e.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

したがって、株主総会招集通知添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類、計算書類、株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.technical-e.co.jp>)に掲載させていただきます。

第75期 事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となったものの、駐車場機器事業においては全般的に低調に推移いたしました。また、電子機器部品事業においても、当社、E P E (株)及びE P E (Thailand) Co., Ltd. の売上高が全般的に低調に推移いたしました。

不動産賃貸事業においては、福岡市博多区の土地建物を譲渡したことに伴い1億5,261万円を減損損失として計上したものの、北九州市小倉北区の土地建物を譲渡したことに伴い4億4,748万円を固定資産売却益として計上いたしました。アクア事業においても、本社ショールームなど2,675万円を減損損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億4,758万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億9,013万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は1億5,408万円（前年同期比66.2%減）、当期純利益は2億5,700万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は25億6,259万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億593万円（前年同期比16.8%減）となりました。

「駐車場機器事業」につきましては、バークート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“T P C-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は15億2,885万円（前年同期比7.0%減）とな

り、セグメント利益（営業利益）は1億1,758万円（前年同期比53.9%減）となりました。

「電子機器部品事業」につきましては、当社、子会社のE P E (株)及びE P E (Thailand) Co., Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は11億8,450万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,476万円（前年同期は5,237万円のセグメント利益）となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、前連結会計年度に東京本社 of の賃貸不動産を売却したものの、当連結会計年度にK Y パークビル（仙台市）の土地建物を取得したことにより、売上高は2億7,434万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,103万円（前年同期比20.0%増）となりました。

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億5,271万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,624万円（前年同期比40.6%減）となりました。

その他（アクア事業等）は、アクア事業として大型の水プラント用充填機の需要があり、また、ウォーターサーバーを拡販しました。その結果、売上高は1億4,458万円（前年同期比199.5%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,044万円（前年同期は2,054万円のセグメント損失）となりました。

事業のセグメント別売上高

（単位：千円）

期 別 セグメント別	第74期 平成 25.4 ～ 26.3	第75期 平成 26.4 ～ 27.3	前年度比 増 減 率
駐 車 場 運 営 事 業	2,254,498	2,562,591	13.7%増
駐 車 場 機 器 事 業	1,644,527	1,528,852	7.0%減
電 子 機 器 部 品 事 業	1,323,368	1,184,502	10.5%減
不 動 産 賃 貸 事 業	266,949	274,340	2.8%増
ア グ リ 事 業	466,452	452,711	2.9%減
その他（アクア事業等）	48,272	144,583	199.5%増
合 計	6,004,069	6,147,582	2.4%増

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に駐車場運営事業及び不動産賃貸事業の土地建物に23億9,188万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等に要した資金は自己資金をもって充当し、新規の増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続き、収益環境は不透明な要因があります。

当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア事業の既存環境事業に新たに太陽光発電事業を加え、平成27年4月に奈良県北葛城郡広陵町に1,000KWの太陽光発電設備を稼働致しました。また、同年9月に茨城県稲敷市に250KWの太陽光発電設備を稼働する予定であります。既存の環境事業の拡販を強化していくとともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高66億円、連結経常利益2億1,000万円、連結当期純利益1億2,500万円を見込んでおります。

中長期の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

- ・売上高中期経営指標 100億円以上
- ・経常利益中期経営指標 10億円以上
- ・財務体質の強化 有利子負債の圧縮

中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりであります。

<共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業・電子機器部品事業・環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

<駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新ロック板、小規模精算機、新型全自動精算機等の新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化
- ・他社との業務提携による駐輪事業への強化

<電子機器部品事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・次代を見据えた新機軸の製品開発

〈環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）戦略〉

- ・ヒートポンプ販売の新市場への水平展開と拠点の拡大
- ・水プラント用充填機の商品開発・販売、成長企業とのタイアップによるウォーターサーバー・ＲＯ浄水器の拡販
- ・太陽光発電事業の開始（奈良県北葛城郡広陵町 平成27年4月稼働、茨城県稲敷市 同年9月稼働予定）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

また、企業の倫理・遵法については、重要な問題と捉えており、企業倫理・コンプライアンスを推進するとともに、内部統制機能の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第72期	第73期	第74期	第75期
	平成23. 4～平成24. 3	平成24. 4～平成25. 3	平成25. 4～平成26. 3	平成26. 4～平成27. 3
売 上 高	5, 557, 104	5, 636, 595	6, 004, 069	6, 147, 582
経 常 利 益	521, 724	398, 332	455, 282	154, 087
当 期 純 利 益	484, 833	204, 757	231, 873	257, 002
1株当たり当期純利益(円)	60. 41	25. 52	28. 90	32. 04
総 資 産	10, 591, 724	9, 072, 135	8, 411, 036	10, 453, 641
純 資 産	2, 042, 821	2, 249, 789	2, 360, 698	2, 619, 049
1株当たり純資産(円)	254. 55	280. 37	294. 31	326. 53

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E 株式会社	100, 000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) CO., Ltd.	80, 990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売

(7) 主要な事業内容

駐車場運営事業はコイン式駐車場等の運営を行っており、駐車場機器事業は、ロック板式・バーゲート式・チェーンゲート式システム及び車両入退出管理システムの開発、製造、販売を行っております。

電子機器部品事業の電子機器においては、医療、船舶、放送、画像処理、設備機械等で使用するモニタの開発、製造、販売を行っております。電子部品においては、監視カメラ、医療機器、パソコン、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタ、ケーブル及びデジタルカメラ、自動車、携帯電話等で使用する精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。

また、不動産賃貸事業、農事用の施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調の販売及び水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行っております。

(8) 主要拠点等

① 当社

東京本社	東京都大田区
福岡支社	福岡市南区
営業所	仙台市若林区 栃木県宇都宮市 東京都大田区 神奈川 川県平塚市 大阪市阿倍野区 兵庫県神戸市 広島市 中区 北九州市小倉北区 福岡市南区 鹿児島県鹿児 島市 鹿児島県鹿屋市
工場	神奈川県平塚市 佐賀県三養基郡みやき町

② 子会社

E P E株式会社	東京都町田市
E P E (Thailand) CO., Ltd.	Thailand Ayutthaya

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
合 計	232名	15名減

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計又は平均	128名	9名増	40.91歳	11.50年

(注) 従業員数には、役員、嘱託、パートタイマー、アルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	3,216,456千円
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	595,850
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	508,341

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,020,798株（自己株式17,302株を除く）
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 834名（前期末比27名減）
- (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大和リース株式会社	2,650,000株	33.04%
サンキュー産業株式会社	784,000	9.78
曾 田 俊 之	479,500	5.98
本 房 周 作	399,350	4.98
株式会社三井住友銀行	213,000	2.66
株式会社みずほ銀行	213,000	2.66
菊 池 由 和	162,000	2.02
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	142,000	1.77
みずほ信託銀行株式会社	140,000	1.75
テクニカル電子従業員持株会	101,500	1.27

（注）持株比率は自己株式17,302株を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	嶋 田 浩 司	バーキング事業担当 開発本部長 大和リース株式会社取締役
取 締 役	本 房 伸 一	製造・海外事業担当 製造本部長 開発副本部長
取 締 役	上 相 伸 哉	機器部品事業担当 環境事業担当 東京営業所統括所長
常 勤 監 査 役	犬塚辰太郎	
監 査 役	杉 岡 進 一	
監 査 役	深 作 仁 一	大和リース株式会社取締役上席執行役員

- (注) 1. 杉岡進一、深作仁一の各氏は、社外監査役であります。社外監査役杉岡進一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役深作仁一氏は、豊富な経理実務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外取締役として求められる知見や独立性を有する人材がいなかったため社外取締役を選任しておりませんでした。今回、相当する人材に承諾をいただきましたので平成27年6月26日開催の当社定時株主総会に社外取締役1名の選任議案を付議いたします。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取 締 役	3	35,650
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	9,630 (1,040)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与とは含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として4,570千円（取締役に対し3,150千円、監査役に対し1,420千円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役深作仁一氏は大和リース株式会社の取締役上席執行役員であります。
なお、大和リース株式会社は当社の特定関係事業者であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	杉 岡 進 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中6回、監査役会には8回中5回出席し、企業経営者としての豊富な経験等の幅広い見地から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	深 作 仁 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中12回、監査役会には8回中8回出席し、豊富な経理知識等の見地から必要に応じ適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役について会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間に責任限定契約を締結しておりません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

清新監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 27,000千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 27,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるE P E (Thailand) CO., Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

6. 会社の体制及び方針

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制の基本方針を決議し、その後一部改定いたしました。その概要は以下のとおりとなっております。

また、金融商品取引法上の内部統制システムの構築のため内部統制監査担当を任命するとともに、内部統制対応部門が中心となり内部統制の充実に努めております。

(1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制その他業務の適正を確保する為の体制

① 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来る様「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定めております。

また、その徹底を図る為に「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議すると共に「コンプライアンス事務局」を総務人事部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施します。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとします。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとします。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会（取締役・監査役・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認めた者）にてリスク管理体制を構築します。尚、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応します。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとします。また、経営に関する重要事項については、経営会議において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとします。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

ハ、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定します。また、取締役及び各部門長により構成された「プロジェクト」「営業会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させます。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては管理部門（内部監査室）を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施します。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとします。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。尚、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとします。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

イ、取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告するものとします。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとします。

ロ、監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,761,479	流 動 負 債	2,430,954
現 金 及 び 預 金	3,146,914	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	291,721
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	608,235	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000
商 品 及 び 製 品	128,555	短 期 借 入 金	380,980
仕 掛 品	110,174	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	752,653
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	291,856	リ ー ス 債 務	18,917
繰 延 税 金 資 産	81,438	未 払 法 人 税 等	344,629
そ の 他	403,700	賞 与 引 当 金	78,192
貸 倒 引 当 金	△9,396	繰 延 税 金 負 債	218
固 定 資 産	5,692,162	製 品 保 証 引 当 金	107
有 形 固 定 資 産	5,196,513	固 定 資 産 解 体 引 当 金	19,500
建 物 及 び 構 築 物	1,186,809	そ の 他	504,033
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	344,345	固 定 負 債	5,403,637
工 具、器 具 及 び 備 品	348,974	社 債	40,000
土 地	3,258,728	長 期 借 入 金	4,898,960
建 設 仮 勘 定	57,655	リ ー ス 債 務	9,197
無 形 固 定 資 産	185,483	繰 延 税 金 負 債	96,997
の れ ん	151,946	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,006
そ の 他	33,536	退 職 給 付 に 係 る 負 債	43,588
投 資 其 他 の 資 産	310,165	受 入 保 証 金	44,892
投 資 有 価 証 券	46,006	未 払 退 職 金	251,467
繰 延 税 金 資 産	5,197	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,027
そ の 他	272,019	そ の 他	500
貸 倒 引 当 金	△13,059	負 債 合 計	7,834,591
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,623,038
		資 本 金	1,052,850
		資 本 剰 余 金	236,436
		利 益 剰 余 金	1,338,520
		自 己 株 式	△4,767
		其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△3,999
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,696
		土 地 再 評 価 差 額 金	△117,147
		為 替 換 算 調 整 勘 定	102,451
		少 数 株 主 持 分	10
		純 資 産 合 計	2,619,049
資 産 合 計	10,453,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,453,641

連 結 損 益 計 算 書

（平成26年 4 月 1 日から）
（平成27年 3 月 31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		6,147,582
売 上 原 価		4,782,505
売 上 総 利 益		1,365,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,174,942
営 業 利 益		190,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,736	
受 取 配 当 金	1,715	
受 取 保 険 金	4,637	
為 替 差 益	2,691	
受 取 手 数 料	113	
そ の 他	15,267	26,161
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,663	
そ の 他	5,546	62,209
経 常 利 益		154,087
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	447,485	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	15,418	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,749	478,653
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,456	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額	19,500	
減 損 損 失	183,217	
そ の 他	3,161	217,336
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		415,404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	382,654	
法 人 税 等 調 整 額	△224,252	158,402
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		257,002
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		257,002

連結株主資本等変動計算書

（平成26年 4 月 1 日から）
（平成27年 3 月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 052, 850	236, 436	1, 153, 707	△4, 640	2, 438, 353
当期変動額					
剰余金の配当			△72, 189		△72, 189
当期純利益			257, 002		257, 002
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184, 812	△127	184, 685
当期末残高	1, 052, 850	236, 436	1, 338, 520	△4, 767	2, 623, 038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	117	△117, 558	39, 777	△77, 664	10	2, 360, 698
当期変動額						
剰余金の配当						△72, 189
当期純利益						257, 002
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10, 579	410	62, 674	73, 665	△0	73, 665
当期変動額合計	10, 579	410	62, 674	73, 665	△0	258, 350
当期末残高	10, 696	△117, 147	102, 451	△3, 999	10	2, 619, 049

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,262,962	流 動 負 債	1,825,534
現 金 及 び 預 金	2,978,687	支 払 手 形	97,393
受 取 手 形	72,875	買 掛 金	139,972
売 掛 金	360,743	1年内償還予定の社債	40,000
商 品 及 び 製 品	108,306	1年内返済予定の長期借入金	630,288
仕 掛 品	60,952	リ ー ス 債 務	3,981
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	227,133	未 払 金	92,534
前 渡 金	32,483	未 払 費 用	53,359
前 払 費 用	214,454	未 払 法 人 税 等	344,500
繰 延 税 金 資 産	81,103	未 払 消 費 税 等	84,385
そ の 他	134,656	前 受 金	27,971
貸 倒 引 当 金	△8,432	預 り 金	204,442
固 定 資 産	4,845,283	前 受 収 益	51
有 形 固 定 資 産	4,224,686	賞 与 引 当 金	78,192
建 物	914,812	製 品 保 証 引 当 金	107
構 築 物	112,393	固 定 資 産 解 体 引 当 金	19,500
機 械 及 び 装 置	77,426	そ の 他	8,854
車 両 運 搬 具	376	固 定 負 債	5,030,631
工 具、器 具 及 び 備 品	340,791	社 債	40,000
土 地	2,723,778	長 期 借 入 金	4,671,711
建 設 仮 勘 定	55,107	リ ー ス 債 務	7,963
無 形 固 定 資 産	51,184	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,570
の れ ん	22,200	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,027
ソ フ ト ウ ェ ア	11,442	そ の 他	296,359
リ ー ス 資 産	11,376	負 債 合 計	6,856,166
そ の 他	6,166	純 資 産 の 部	
投 資 その他の 資産	569,412	株 主 資 本	2,365,747
投 資 有 価 証 券	16,606	資 本 金	1,052,850
関 係 会 社 株 式	319,994	利 益 剰 余 金	1,317,665
破 産 更 生 債 権 等	1,944	利 益 準 備 金	26,480
繰 延 税 金 資 産	5,053	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,291,185
そ の 他	238,872	繰 越 利 益 剰 余 金	1,291,185
貸 倒 引 当 金	△13,059	自 己 株 式	△4,767
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△113,667
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,480
		土 地 再 評 価 差 額 金	△117,147
		純 資 産 合 計	2,252,080
資 産 合 計	9,108,246	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,108,246

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から)
(平成27年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5, 429, 203
売 上 原 価		4, 139, 100
売 上 総 利 益		1, 290, 103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1, 004, 619
営 業 利 益		285, 483
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	1, 658	
受 取 配 当 金	5, 731	
受 取 保 険 金	4, 637	
受 取 手 数 料	113	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1, 174	
そ の 他	1, 754	15, 069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46, 622	
そ の 他	5, 229	51, 851
経 常 利 益		248, 701
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	447, 485	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	14, 590	462, 075
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7, 509	
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金 繰 入 額	19, 500	
減 損 損 失	183, 217	
そ の 他	3, 161	213, 388
税 引 前 当 期 純 利 益		497, 388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	373, 182	
法 人 税 等 調 整 額	△219, 386	153, 795
当 期 純 利 益		343, 593

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471
当期変動額							
剰余金の配当				△72,189	△72,189		△72,189
当期純利益				343,593	343,593		343,593
利益準備金の積立		7,220		△7,220	-		-
圧縮記帳積立金の取崩			△278,834	278,834	-		-
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,220	△278,834	543,018	271,403	△127	271,276
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				△72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080

独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

平成27年 5 月22日

清 新 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 淳 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 徳 田 裕 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

平成27年 5 月22日

清 新 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 森 脇 淳 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 徳 田 裕 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- (一) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (二) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (三) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清新監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月25日

テクニカル電子株式会社 監査役会

常勤監査役 犬塚辰太郎 ㊞

監査役 杉岡進一 ㊞

監査役 深作仁一 ㊞

(注) 監査役杉岡進一及び監査役深作仁一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、今後の事業展開ならびに内部留保等を勘案いたしまして、次のとおりといたします。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき8円（一株当たり3円の間配当と併せ第75期の一株当たりの配当は11円）
総額64,166,384円（中間配当の総額24,062,394円と併せ、第75期の配当総額は、88,228,778円）
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役4名選任の件

嶋田浩司氏、本房伸一氏及び上相伸哉氏の各取締役は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため社外取締役1名を増員することとし、取締役4名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	しまだ ひろし 嶋 田 浩 司 昭和37年3月24日生	昭和59年4月 大和工商リース株式会社入社 （現大和リース株式会社） 平成21年4月 同社執行役員 流通建築リース事業部長 平成23年4月 同社取締役 オート&リーシング事業部長 ロボット事業推進室担当 平成25年4月 同社取締役上席執行役員 リーシングソリューション事業管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長就任 営業統括部長 平成25年10月 当社代表取締役社長 パーキング事業担当 開発本部長 大和リース株式会社取締役（現任）	16,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社の株式数
2	ほんぼう しんいち 本 房 伸 一 昭和40年8月14日生	昭和59年4月 東京芝浦電気株式会社入社 平成12年4月 テクニカル電子株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年10月 当社取締役就任 商品管理部長 平成19年4月 当社取締役 生産本部長 平成22年6月 当社取締役 パーキング事業部副事業部長兼 福岡製造部長 平成25年5月 当社取締役 福岡製造部長 平成25年10月 当社取締役 製造・海外事業担当 製造本部 長 開発副本部長（現任）	46,000株
3	うえすぎ しんや 上 楯 伸 哉 昭和33年10月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 技術・開発統括部長 平成17年11月 当社取締役 電子機器営業部長 平成18年9月 当社技術本部副本部長兼駐車場機器設計部長 平成20年1月 当社開発部長 平成21年5月 当社販売推進部長 平成22年6月 当社取締役就任 アグリ事業部長兼鹿屋営業所長 平成25年5月 当社取締役 環境事業部長兼鹿屋営業所長 平成25年10月 当社取締役 機器部品事業担当 環境事業担 当 鹿屋営業所長 平成26年10月 当社取締役 機器部品事業担当 環境事業担 当 東京営業所統括所長（現任）	6,000株
4	きたじま もとじ 北 島 元 次 昭和15年11月11日生	昭和41年4月 検事任官（大阪地方検察庁） 昭和43年6月 検事退官（長崎地方検察庁） 弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和59年4月 大阪家庭裁判所家事調停委員	0株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する特記事項は、以下のとおりであります。

- ・北島元次氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- ・北島元次氏は、長きに渡り弁護士としての業務に携わり、その豊富な経験と深い見識から当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者とした。
- ・当社は、北島元次氏が選任された場合は、同氏との間において、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425項第1項各号に定める額とする予定であります。
- ・北島元次氏が選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役犬塚辰太郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
いぬづか しんたろう 犬 塚 辰太郎 昭和26年7月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社部品設計課主任 平成7年10月 当社電磁営業課長 平成11年4月 当社電子機器技術管理課長 平成13年11月 当社第2営業部長代行 平成21年2月 当社宇都宮営業所担当 平成22年6月 当社監査役（現任）	4,000株

（注）監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役3名及び監査役3名に対し、役員賞与総額5,355千円（取締役分4,250千円、監査役分1,105千円）を支給したいと存じます。

以 上

[illegible]

株主総会会場ご案内

会 場：東京都大田区大森西一丁目 9 番12号

テクニカル電子株式会社本社会議室（3 階）

JR大森駅下車徒歩15分（バス蒲田駅行 大森西二丁目下車）

JR蒲田駅下車（バス大森駅行 大森西二丁目下車）

京浜急行平和島駅下車徒歩10分

